

対象施設の配置方針(素案)について

配置方針(素案)の策定に際し、次の1～4を踏まえた検討を行いました。

1、「土浦市公共施設等総合管理計画(改訂版)」における施設配置・運営の方針

公共施設の適切な維持管理や適正な配置を実現するための基本計画に基づき検討しました。

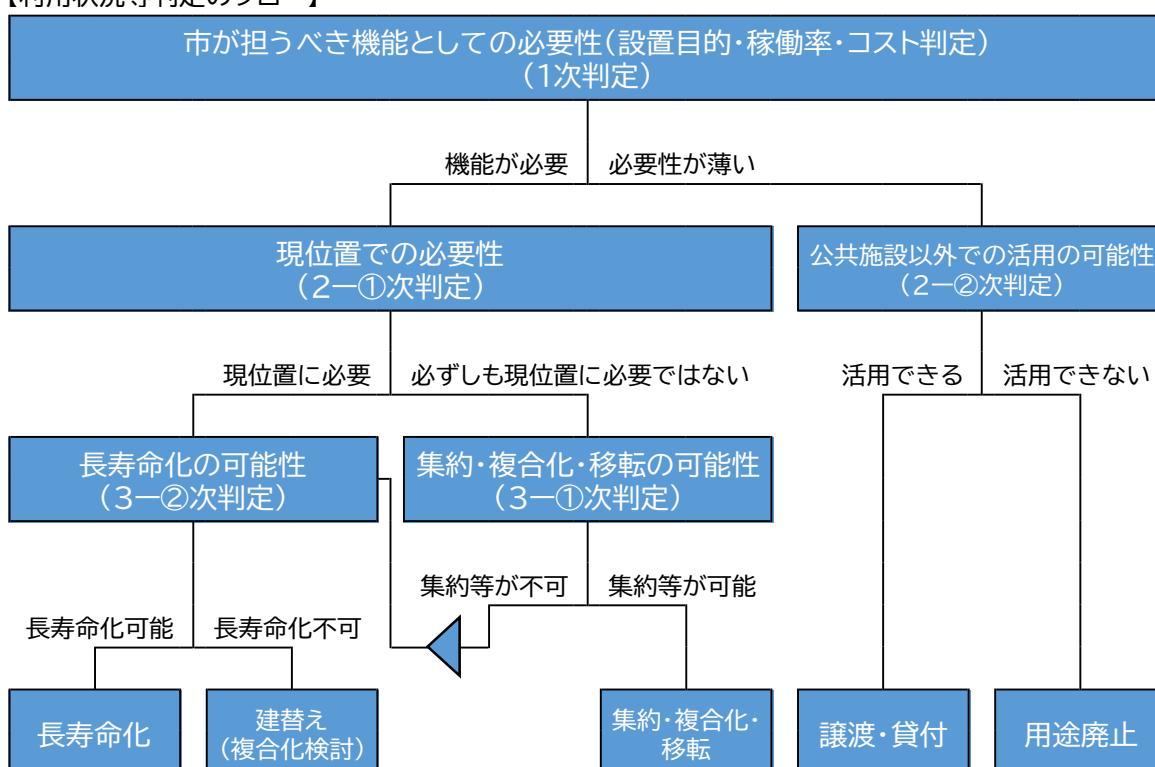
2、利用者アンケートの結果

対象施設及び関連する施設について、利用者の属性、利用状況や利用頻度等を把握するためのアンケートを実施しました。

3、建物性能・利用状況等調査

耐震性の有無や劣化状況といった建物の性能のほか、設置目的や利用状況等について、下記のとおり3段階の判定を行いました。

【利用状況等判定のフロー】



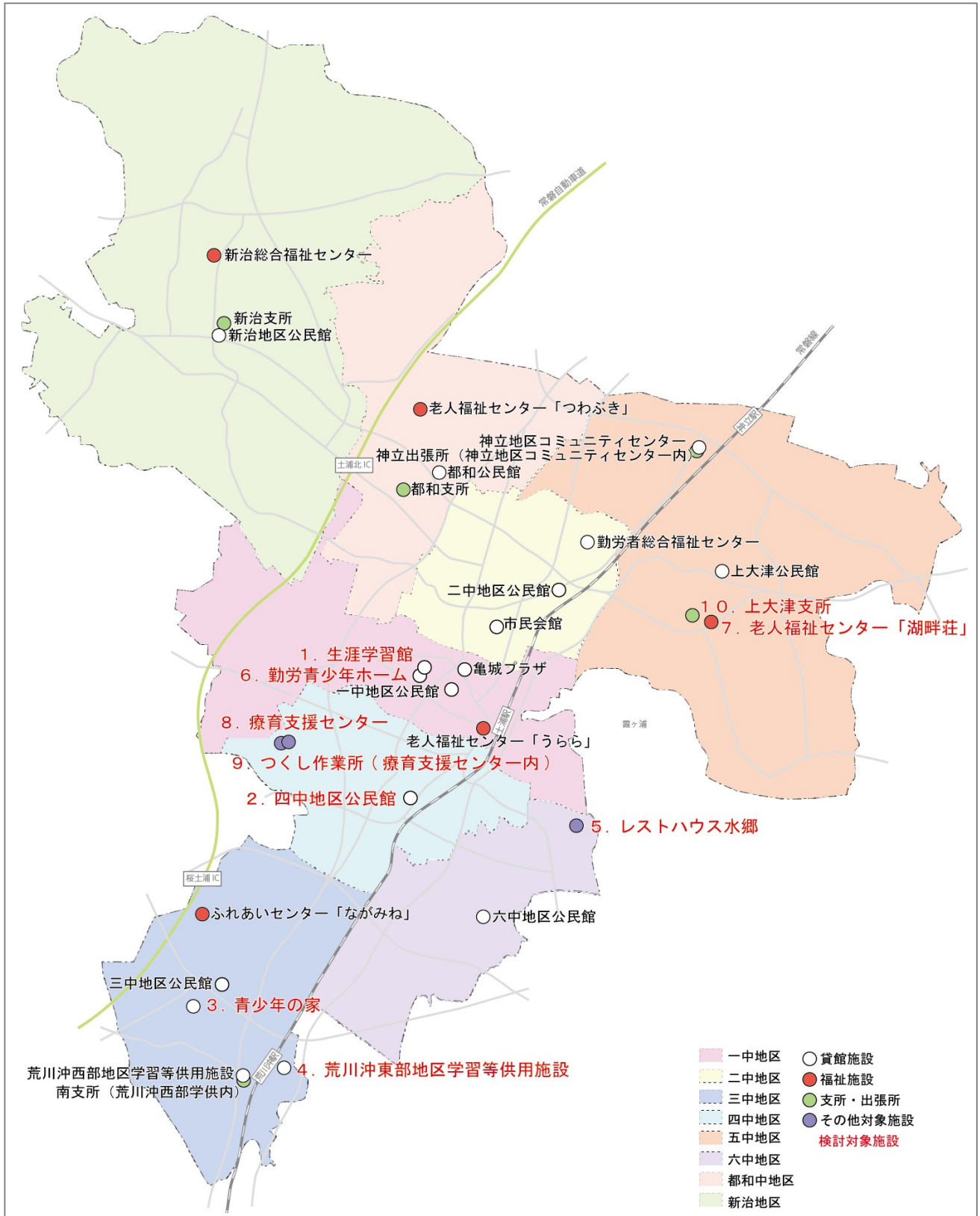
【判定結果の種類】

判定結果	定義
長寿命化	適切な時期に適切な改修を行い、躯体の劣化を抑えることで、建物を可能な限り長く使用すること。
建替え (複合化検討)	現在の施設は取り壊しの上、新たな建物を建設すること。 (建替えの際は、他施設との複合化など、施設総量の縮減を図る)
集約化	別々の施設にある同種の機能(サービス)を一つの施設にまとめること。
複合化	複数の異なる種類の機能(サービス)を一つの施設にまとめること。
移転	機能(サービス)を別の施設に移すこと。(集約・複合化以外で、施設総量の縮減につながるもの)
譲渡	施設を民間や地域などに有償または無償で譲り渡すこと。
貸付	施設を民間や地域などに有償または無償で貸すこと。
用途廃止	機能(サービス)をやめること。

4、同種施設を含めたサービスのあり方

同様のサービスを提供している他の施設を含めたサービスのあり方を検討しました。

検討対象施設及び関連する類似機能の施設※位置図



※関連する類似機能の施設:検討対象となる10施設に近接・隣接している施設、設置目的が同じ施設、同様の機能がある施設などを抽出

配置方針(素案)策定シート

施設名	生涯学習館
-----	-------

1. 総合管理計画における施設配置・運営の方針

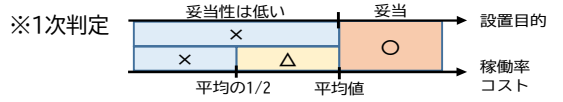
築後40年以上を経過し、耐震性のない生涯学習館は、適切な利活用を検討します。

2. 利用者アンケート結果(まとめ)

- ・回答者の年代は、70代以上が78.4%、60代が14.5%。
- ・回答者の居住区は、土浦市外が26.9%と広域施設であった名残がみられ、市内の利用者も、市内全域に分散している。
- ・回答者の利用頻度は、週1回から月1回が80%以上。継続的に利用されている方が多い。

3. 建物性能・利用状況等調査

建物性能	延床面積	2,606㎡	築年数	49年	耐震性	無	エレベーター	無	駐車台数	71台(共有)	
	劣化状況	空調設備の故障が頻発している。 排水管が劣化している。									
利用状況等判定	設置目的・経緯	○	近隣市町村を含めた広域的な社会教育施設として開設。広域的な役割終了により、H22から市の施設となる。H30からは旧図書館部分(3F・4F)も転用。								
	稼働率(%)	○	全体	会議室	研修室	和室	視聴覚室	工作室		比較施設平均	
			27.4	34.6	23.1	33.1	28.5	38.5		22.8	
	利用者数(人)	×	3カ年平均	25,821		<	比較施設平均	36,377	1次判定の数値は H30~R2の 3カ年平均	1次判定	
			延床面積1㎡当たり	9.9		<	比較施設平均	21.8			
	コスト(千円)	○	利用者1人当たり	1.3		<	比較施設平均	1.4		機能が必要	
	延床面積1㎡当たり	13.3		<	比較施設平均	21.0					
	2-①次判定	現位置の必要無し	利用者の居住区からも、必ずしも現位置である必要はない。								
	2-②次判定	-									
	3-①次判定	集約可能	現在の利用枠数は、他施設の空き枠数で対応可能								
3-②次判定	-										
判定結果	集約・複合化・移転										



4. 同種施設を含めたサービスのあり方

同種施設	生涯学習施設及び同様のサービスを提供している施設
サービスのあり方	一定のニーズがあるものの、利用者は減少傾向にあり、施設の稼働率から見ても、需要に対して供給が過剰な傾向が見られます。引き続き生涯学習の機会を確保しつつ、施設の利用状況やニーズを踏まえ、施設量の縮減・他施設との集約化・複合化を図ります。

(参考)関連データ・比較施設データ

●生涯学習館及び類似施設の利用者数の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
生涯学習館	38,367	35,864	38,670	41,549	37,699	37,847	31,869	30,915	30,212	16,336
亀城プラザ	137,962	131,497	129,601	183,446	153,005	120,175	100,562	97,671	95,714	33,151
勤労青少年ホーム	9,360	10,799	10,971	10,810	9,994	11,020	8,803	9,076	7,735	4,058
勤労者総合福祉センター	102,140	107,731	105,176	110,913	112,491	108,855	106,147	112,269	101,496	35,707
合計	287,829	285,891	284,418	346,718	313,189	277,897	247,381	249,931	235,157	89,252

●類似施設での代替可能性検討

生涯学習館利用枠数	3,789	<	亀城プラザ空き枠数	14,925
-----------	-------	---	-----------	--------



1~4を踏まえた結果

◎生涯学習館の配置方針(素案)

築50年近く経過していることから、建物が老朽化しており、また耐震性もありません。利用状況に対し施設が大きすぎることや、またエレベーターが無い施設です。施設を閉館し、近隣施設に機能を移転することが妥当と考えています。

1. 総合管理計画における施設配置・運営の方針

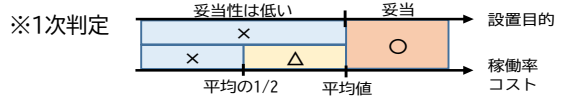
公民館は、築後40年以上を経過し、これまでの改修が必ずしも適切な時期に行われてこなかったことなどを背景に老朽化が進んでいるため、施設の安全性を確保しつつ、人口動向や利用状況を考慮し、複合化・集約化を検討します。

2. 利用者アンケート結果(まとめ)

- ・回答者の年代は、70代以上が約70%。
- ・回答者の居住区は、四中地区が約半数と、生涯学習館等と比べて中学校区内からの利用者が多くなっている。
- ・回答者の利用頻度は、週1回から月1回が約75%。継続的に利用されている方が多い。

3. 建物性能・利用状況等調査

建物性能	延床面積	1,216㎡	築年数	42年	耐震性	有	エレベーター	無	駐車台数	96台	
	劣化状況	・屋根・屋上、外壁、内部仕上げ、機械設備が広範囲に劣化している。 ・電気設備が部分的に劣化している。									
利用状況等判定	※1次判定	設置目的・経緯	○ 生涯学習、市民活動の場として各中学校地区ごと設置されている。 ・社会福祉協議会支部など、地区ごとの機能を有している。								
	稼働率(%)	○	全体	会議室	学習室	集会室	視聴覚室	休養室	調理室	>	比較施設平均
			33.5	36.2	26.0	51.9	36.9	38.7	12.8		22.8
	利用者数(人)	○	3カ年平均	46,923		>	比較施設平均	36,377		1次判定の数値は H30~R2の 3カ年平均	1次判定
			延床面積1㎡当たり	38.6		>	比較施設平均	21.8			
	コスト(千円)	△	利用者1人当たり	0.6		<	比較施設平均	1.4		機能が必要	
			延床面積1㎡当たり	23.4		>	比較施設平均	21.0			
	2-①次判定	現位置の必要無し		四中地区区内であれば、必ずしも現位置である必要はない。							
	2-②次判定	-									
	3-①次判定	集約不可		地区内の集約候補となる施設の利用状況等を鑑み、現時点では集約不可能。							
3-②次判定	長寿命化		耐震性が確保されており、建替えた場合より事業費が抑えられる。								
判定結果	長寿命化										



4. 同種施設を含めたサービスのあり方

同種施設	地区公民館
サービスのあり方	生涯学習・市民活動の機会を確保しつつ、施設の利用状況やニーズを踏まえ、学校など他施設との複合化による施設量の縮減を図ります。

(参考)関連データ・比較施設データ

●四中地区公民館及び近隣公民館の利用者数の推移

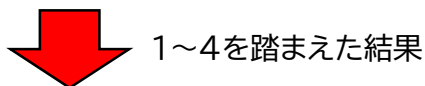
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
三中地区公民館	69,063	70,075	48,226	49,348	49,598	59,792	55,330	53,856	52,197	18,050
四中地区公民館	64,528	61,643	59,385	61,675	68,229	59,484	64,847	59,004	67,876	21,850
六中地区公民館	63,578	65,176	63,846	69,015	66,314	66,974	62,238	56,962	51,613	22,813

(単位：人)

●長寿命化と建替えの事業費比較

事業費(億円)				縮減効果(億円)	3.34
長寿命化	1.52	<	建替え		

※事業費は土浦市公共施設等総合管理計画の積算資料より



◎四中地区公民館の配置方針(素案)

現在、中学校地区ごとに公民館が設置され、社会福祉協議会の支部や地区市民委員会など地区ごとの機能もあることから、1地区のみ廃止するのは困難です。また、現時点では、近隣施設との複合化も難しいことから、施設を長寿命化するため改修を行うことが妥当と考えています。

配置方針(素案)策定シート

施設名	青少年の家
-----	-------

1. 総合管理計画における施設配置・運営の方針

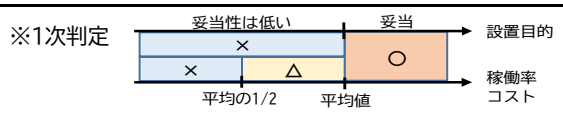
青少年の家は、現在の立地や行政サービスのあり方を考慮しつつ、民間施設の活用等、適正配置を検討します。

2. 利用者アンケート結果(まとめ)

アンケート未実施(団体利用のみであり、利用状況は把握できるため)
 ・施設の老朽化に加え、コロナ禍もあり、令和3年度の建物への宿泊件数は2件。
 ・主な利用は、少年野球、グラウンドゴルフ、ボーイスカウト。

3. 建物性能・利用状況等調査

建物性能	延床面積	1,758㎡	築年数	48年	耐震性	有	エレベーター	無	駐車台数	30台		
	劣化状況	雨漏りにより利用できない部屋があるなど、老朽化が進んでいる。										
利用状況等判定	※1次判定	設置目的・経緯	×	青少年の共同生活を通して健康増進と社会的教養を高めるための施設だが、当初の目的と異なった利用実態となっている。(学校の宿泊学習の利用無し。高齢者の利用も一定数ある等)								
	稼働率(%)	×	全体	会議室	研修室	宿泊室	キャンプ場	テント	野球場	多目的広場	<	比較施設平均
			5.0	2.5	10.5	9.0	9.8	2.9	12.8	10.3	22.8	
	利用者数(人)	×	3カ年平均	11,296		<	比較施設平均	36,377		1次判定の数値は H30~R2の 3カ年平均	1次判定	
			延床面積1㎡当たり	6.4		<	比較施設平均	21.8				
	コスト(千円)	△	利用者1人当たり	2.5		>	比較施設平均	1.4		必要性が 薄い		
			延床面積1㎡当たり	16.3		<	比較施設平均	21.0				
	2-①次判定	-										
	2-②次判定	活用できない	稼働率から公共施設以外での需要は低い。借地のため貸付も難しい。									
	3-①次判定	-										
3-②次判定	-											
判定結果	用途廃止											



4. 同種施設を含めたサービスのあり方

同種施設	該当なし
サービスのあり方	現状の利用状況から、現在の利用者は他の施設で対応可能であり、また施設の老朽化状況等を踏まえ、施設の閉館について検討します。

(参考)関連データ・比較施設データ

●利用者数の推移

(単位：人)

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
17,387	22,084	17,623	18,451	20,593	23,985	22,031	15,893	14,887	3,960

●類似施設での代替可能性検討

青少年の家			近隣施設
会議室利用枠数	190	<	三中地区公民館 空き枠数 5,662
野球場・多目的広場利用枠数	177	<	南部地区運動広場 空き枠数 1,100

↓
1~4を踏まえた結果

◎青少年の家の配置方針(素案)

青少年の宿泊共同生活のための施設ですが、学校の宿泊学習では利用されていません。施設の稼働率が低いことや、施設の老朽化状況のほか、敷地は借地のため借地料が生じていることから、施設の閉館が妥当と考えています。

1、総合管理計画における施設配置・運営の方針

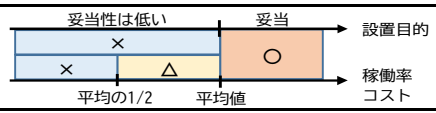
荒川沖東部・西部地区学習等供用施設は、地元への譲渡(移管)について検討します。

2、利用者アンケート結果(まとめ)

アンケート未実施(地元で管理・運営を行っているため、アンケートの代わりに所管課ヒアリングを実施)
 ・主な利用は、地区の役員会や班長会議のほか、高齢者や子ども会など、地域の集会施設として無料で貸し出している。
 ・その他、クラブ活動や上記以外の団体に対し、有料で貸し出している。

3、建物性能・利用状況等調査

建物性能	延床面積	363㎡	築年数	46年	耐震性	無	エレベーター	無	駐車台数	5台	
	劣化状況	・屋根・屋上、外壁、内部仕上げ、機械設備が広範囲に劣化している。 ・電気設備が部分的に劣化している。									
利用状況等判定	設置目的・経緯	×	条例上、市民の学習等の用に供する施設となっているが、主に地域の集会施設として利用されるなど、利用者が一部の地域の市民に限られている。								
	稼働率(%)	×	全体	和室	学習室	集会室	保育室				比較施設平均
			9.7	14.7	3.8	17.5	8.7				22.8
	利用者数(人)	-	3カ年平均	-		比較施設平均	36,377	1次判定の数値は H30~R2の 3カ年平均		1次判定	
			延床面積1㎡当たり	-		比較施設平均	21.8				
	コスト(千円)	○	利用者1人当たり	-		比較施設平均	1.4	必要性が薄い			
			延床面積1㎡当たり	1.2	<	比較施設平均	21.0				
	2-①次判定	-									
	2-②次判定	活用できる	当該地区に集会施設が無い場合、地域の集会施設として需要がある。								
	3-①次判定	-									
3-②次判定	-										
判定結果	譲渡・貸付										



4、同種施設を含めたサービスのあり方

同種施設	荒川沖西部地区学習等供用施設
サービスのあり方	実質的に地域の集会施設と同じ用途であることから、地元への譲渡(移管)が適当であり、その方法や実施時期を地元と協議します。

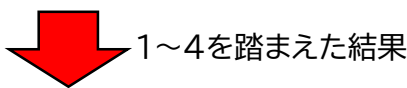
(参考)関連データ・比較施設データ

●利用件数の推移

		単位：件	
H23	662	H28	682
H24	773	H29	596
H25	700	H30	676
H26	672	R1	632
H27	645	R2	191

●利用件数内訳

	単位：件				
	H28	H29	H30	R1	R2
区役員会	137	136	106	91	5
班長会議	33	33	60	64	12
高齢者	107	121	123	118	2
子ども会	90	51	49	39	20
公共団体	0	0	28	32	0
クラブ活動	88	30	78	64	19
他の団体	227	225	232	224	133
合計	682	596	676	632	191



1~4を踏まえた結果

◎荒川沖東部地区学習等供用施設の配置方針(素案)

当初、市が設置したものの、主に地元町内の団体が利用しており、実質的に地域の集会場と同じ用途であることから、実施時期や方法など地元の意向を確認の上、地元への譲渡(移管)が妥当と考えています。

1、総合管理計画における施設配置・運営の方針

これまでの改修が必ずしも適切な時期に行われてこなかったことなどを背景に老朽化が進むレストハウス水郷は、サービスの必要性を検証し、今後のあり方を検討します。

2、利用者アンケート結果(まとめ)

- ・回答者の居住区は、約半数が市外となっている。
- ・回答者の利用理由は、「公園利用時に立ち寄った」が最も多くなっている。

3、建物性能・利用状況等調査

建物性能	延床面積	588㎡	築年数	41年	耐震性	無	エレベーター	-	駐車台数	92台	
	劣化状況	配管など設備が老朽化している。									
利用状況等判定	※1次判定	設置目的・経緯	×	公園の規模から、屋内の休憩施設は必要と考えるが、現在のサービス内容を鑑みると、公の施設として市がサービスを提供する必要性は薄い。							
	稼働率(%)	-	全体	BBQ施設						比較施設平均	
			22.9	22.9						-	
	利用者数(人)	-	3カ年平均	19,933	比較施設平均		-	1次判定の数値は H30~R2の 3カ年平均	1次判定		
			延床面積1㎡当たり	33.9	比較施設平均	-					
	コスト(千円)	-	利用者1人当たり	0.2	比較施設平均	-	必要性が薄い				
			延床面積1㎡当たり	4.7	比較施設平均	-					
	2-①次判定	-									
	2-②次判定	活用できる	現在、民間事業者に委託し、一定の利用者がいるため、民営化の可能性を検討。								
	3-①次判定	-									
3-②次判定	-										
判定結果	譲渡・貸付										



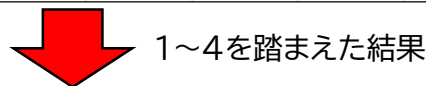
4、同種施設を含めたサービスのあり方

同種施設	国民宿舎水郷「霞浦の湯」、ネイチャーセンター
サービスのあり方	霞ヶ浦総合公園全体のサービスのあり方について、民間活力の導入など、財政負担を軽減しつつサービスの向上を図る方法を検討します。

(参考)関連データ・比較施設データ

●利用者数の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
稼働日数(日)	308	301	294	293	296	296	294	298	292	233
レストラン・売店利用者数(人)	9,096	10,821	9,272	15,263	19,511	19,608	14,781	17,311	17,571	9,611
バーベキュー施設利用者数(人)	1,888	2,716	3,082	4,695	5,502	5,643	6,581	6,122	6,365	2,512
和室利用者数(人)	582	523	85	760	90	20	406	114	177	15
合計	11,566	14,060	12,439	20,718	25,103	25,271	21,768	23,547	24,113	12,138



1~4を踏まえた結果

◎レストハウス水郷の配置方針(素案)

レストラン、売店、バーベキュー場といった提供サービスの内容を鑑み、民間事業者の資金・ノウハウを活用した施設整備により、財政負担を軽減しつつサービスの向上を図る方法が妥当と考えています。

1、総合管理計画における施設配置・運営の方針

記載なし

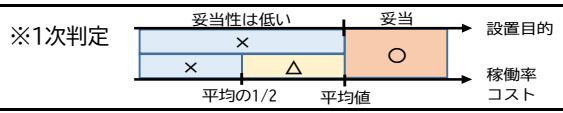
2、利用者アンケート結果(まとめ)

- ・回答者の年代は、40代以上が約80%。
- ・回答者の居住区は、市内全域に分散している。
- ・回答者の利用頻度は、週1回程度が約60%。継続的に利用されている方が多い。

3、建物性能・利用状況等調査

▽ 体育館は耐震性なし

建物性能	延床面積	1,014㎡	築年数	51年	耐震性	一部無	エレベーター	無	駐車台数	71台(共有)	
	劣化状況	・外壁の劣化ほか、上下水道配管の老朽化が見られる。 ・体育室部分が耐震基準を満たしていない。									
利用状況等判定	※1次判定	設置目的・経緯	× 当初の目的は、中小企業に働く青少年(15~35才)の健全育成と福祉の増進であったが、法改正により設置根拠規定は廃止された。現在は、生涯学習施設と同様に利用されている。								
	稼働率(%)	△	全体	会議室	研修室	和室	集会室	体育室	調理室	工作室	比較施設平均
			17.1	10.9	25.4	9.3	9.6	48.4	11.5	22.1	< 22.8
	利用者数(人)	×	3カ年平均	6,961		<	比較施設平均	36,377		1次判定の数値は H30~R2の 3カ年平均	1次判定
			延床面積1㎡当たり	6.9		<	比較施設平均	21.8			
	コスト(千円)	×	利用者1人当たり	3.2		>	比較施設平均	1.4		必要性が 薄い	
			延床面積1㎡当たり	22.0		>	比較施設平均	21.0			
	2-①次判定	-									
	2-②次判定	活用できない		現在の利用状況、建物の老朽化状況を踏まえると、公共施設以外での需要は低い。							
	3-①次判定	-									
3-②次判定	-										
判定結果	用途廃止										



4、同種施設を含めたサービスのあり方

同種施設	生涯学習施設及び同様のサービスを提供している施設
サービスのあり方	一定のニーズがあるものの、利用者は減少傾向にあり、施設の稼働率から見ても、需要に対して供給が過剰な傾向が見られます。引き続き生涯学習の機会を確保しつつ、施設の利用状況やニーズを踏まえ、施設量の縮減・他施設との集約化・複合化を図ります。

(参考)関連データ・比較施設データ

●生涯学習館及び類似施設の利用者数の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
生涯学習館	38,367	35,864	38,670	41,549	37,699	37,847	31,869	30,915	30,212	16,336
亀城プラザ	137,962	131,497	129,601	183,446	153,005	120,175	100,562	97,671	95,714	33,151
勤労青少年ホーム	9,360	10,799	10,971	10,810	9,994	11,020	8,803	9,076	7,735	4,058
勤労者総合福祉センター	102,140	107,731	105,176	110,913	112,491	108,855	106,147	112,269	101,496	35,707
合計	287,829	285,891	284,418	346,718	313,189	277,897	247,381	249,931	235,157	89,252

●類似施設での代替可能性検討

勤労青少年ホーム利用枠数	873	<	亀城プラザ空き枠数	14,925
--------------	-----	---	-----------	--------



1~4を踏まえた結果

◎勤労青少年ホームの配置方針(素案)

中小企業に働く青少年(15~35歳)の健全育成と福祉の増進のための施設ですが、当初の設置根拠が失われていることや、施設の利用者数は少なく、市内の他施設で受入れが可能な人数であること、また建物の老朽化状況、体育館に耐震性が無いことを踏まえ、施設の閉館が妥当と考えています。

1、総合管理計画における施設配置・運営の方針

老朽化が進んでいる老人福祉センター「湖畔荘」や「つわぶき」は、人口動向や利用状況を踏まえ、大規模改修時や更新時に集約化等、そのあり方について検討します。

2、利用者アンケート結果(まとめ)

- ・回答者の利用目的は、入浴が約70%、リハビリ(マッサージ機)が約15%。
- ・回答者の利用した理由は、「立地場所が良い」「無料で利用できる」が70%以上。
- ・回答者の利用頻度は、週複数回が75%以上。継続的に利用されている方が多い。
- ・回答者の居住区は、二中地区と五中地区が約70%、回答者の約90%が自家用車利用。

3、建物性能・利用状況等調査

建物性能	延床面積	764㎡	築年数	41年	耐震性	新耐震	エレベーター	-	駐車台数	21台	
	劣化状況	・屋根の劣化による雨漏りが見られる。 ・外壁や建物内にひび割れ等の劣化が多数見られる。									
利用状況等判定	設置目的・経緯	○	高齢者の健康の増進及び教養の向上、レクリエーションのための施設であり、目的に沿って利用されている。								
	稼働率(%)	-	全体								比較施設平均
			-								-
	利用者数(人)	△	3カ年平均	16,442	<	比較施設平均	28,660	1次判定の数値は H30~R2の 3カ年平均		1次判定	
			延床面積1㎡当たり	21.5	>	比較施設平均	21.1				
	コスト(千円)	△	利用者1人当たり	1.6	<	比較施設平均	1.7	機能が必要			
			延床面積1㎡当たり	34.4	>	比較施設平均	30.0				
	2-①次判定	現位置の必要無し	自家用車利用が多く、勾配のある立地を勘案すると、現位置の必要性は低い。								
	2-②次判定	-									
	3-①次判定	集約可能	現在の老人福祉センターの利用状況は余裕があるため、施設の集約は可能。								
3-②次判定	-										
判定結果	集約・複合化・移転										



4、同種施設を含めたサービスのあり方

同種施設	老人福祉センター、新治総合福祉センター、ふれあいセンターながみね
サービスのあり方	人口動向や利用状況を踏まえ、大規模改修時や更新時に集約化・複合化を推進します。

(参考)関連データ・比較施設データ

●類似施設の利用者・コスト

(データはH30~R2の3カ年平均)

	純行政コスト(千円)	利用者数(人)	延床面積(㎡)	利用者1人当たり純行政コスト(円)	延床面積1㎡当たり純行政コスト(千円)	延床面積1㎡当たり利用者数(人)
老人福祉センター「湖畔荘」	26,309	16,442	764.33	1,600	34.4	21.5
老人福祉センター「つわぶき」	34,563	17,467	1149.21	1,979	30.1	15.2
老人福祉センター「うらら」	18,706	20,179	618	927	30.3	32.7
新治総合福祉センター	53,512	18,942	2191.56	2,825	24.4	8.6
ふれあいセンター「ながみね」	77,980	70,272	2536.81	1,110	30.7	27.7
平均	42,214	28,660	1,452	1,688	30.0	21.1

●延床面積あたりの利用者数(人/㎡)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
老人福祉センター「うらら」	50	50	51	47	43	42	41	43	39	16
老人福祉センター「湖畔荘」	24	26	21	26	28	31	31	30	25	9
老人福祉センター「つわぶき」	26	25	25	24	23	23	22	21	18	9



1~4を踏まえた結果

◎老人福祉センター「湖畔荘」の配置方針(素案)

現在の利用状況などから施設の集約は可能ですが、施設の劣化状況を勘案しながら、3つの老人福祉センターと、類似施設である新治総合福祉センターとふれあいセンター「ながみね」の5施設でのサービスのあり方や適正配置を検討することが妥当と考えています。

1、総合管理計画における施設配置・運営の方針

療育支援センターやつくしの家の障害福祉施設は、建物が老朽化していることに加え、事業実施場所が分散していることから、施設の移転や複合・集約化を検討します。

2、利用者アンケート結果(まとめ)

アンケート未実施(利用者が固定されていることから、利用状況は把握できるため)
 ・療育支援センターには、つくし学園・つくし療育ホームがあり、また、保健センターには、療育支援センターが所管する、ことばの教室・早期療育相談がある。

3、建物性能・利用状況等調査

建物性能	延床面積	557㎡	築年数	43年	耐震性	有	エレベーター	無	駐車台数	23台	
	劣化状況	・給排水設備の修繕が頻繁に発生している。 ・内装の劣化が多数みられる。									
利用状況等判定	1次判定	設置目的・経緯	○	障害児に対する独立自活に必要な指導訓練及び機能回復訓練、発達に特別な支援を必要とする児童に対する療育等を行っている。					1次判定 機能が必要		
	2-①次判定	現位置の必要無し	バスの送迎や保護者の送迎により通所するため、現位置である必要はない。								
	2-②次判定	-									
	3-①次判定	集約可能	機能面や収入面から、保健センターにある2施設との集約が必要。								
	3-②次判定	-									
	判定結果	集約・複合化・移転									

4、同種施設を含めたサービスのあり方

同種施設	該当なし
サービスのあり方	児童発達支援センターとして、ことばの教室、早期療育相談と同一の建物に集約することで、子育て支援のさらなる強化を図ります。

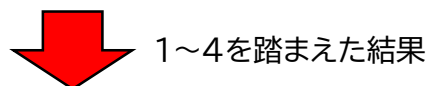
(参考)関連データ・比較施設データ

●登録者数の推移(単位:人)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	定員/日
つくし学園	12	15	14	19	19	20	17	16	19	16	20
つくし療育ホーム	28	24	23	27	25	25	29	28	26	17	10
ことばの教室	120	125	112	127	117	114	112	115	106	112	16

●事業を集約し一体的に運営するメリット

- ・専門職による療育支援を一体的に提供
 保育士、児童指導員、社会福祉士、理学療法士、作業療法士、公認心理師、相談支援専門員等の専門職を集約し療育支援を一体的に提供できる。
- ・事務の効率化、施設・設備の効率的な活用
 一つの施設に各事業が統合されるため、部署間の移動がなくなり業務時間の削減、職員の連携強化が図られる。また、施設・設備の共用等による事務経費の削減、業務の効率化が図れる。
- ・通所給付費等の増加(事業収入の増加)
 ことばの教室の事業収入に、児童発達支援センターとしての基本単価が適用され、増収となる。



◎療育支援センターの配置方針(素案)

発達に支援を要する子どもの施設で、一定の利用があります。現在、保健センターで実施している、ことばの教室、早期療育相談は療育支援センターを同一の建物に集約することで、利用者へのサービス向上や業務の効率化を図ることが妥当と考えています。

1、総合管理計画における施設配置・運営の方針

療育支援センターやつくしの家の障害福祉施設は、建物が老朽化していることに加え、事業実施場所が分散していることから、施設の移転や複合・集約化を検討します。

2、利用者アンケート結果(まとめ)

アンケート未実施(利用者が固定されていることから、利用状況は把握できるため)
 ・つくし作業所は、療育支援センター内にあり、隣接する「つくしの家」の所管となっている。

3、建物性能・利用状況等調査

建物性能	延床面積	421㎡	築年数	43年	耐震性	有	エレベーター	無	駐車台数	24台	
	劣化状況	・給排水設備の修繕が頻繁に発生している。 ・内装の劣化が多数みられる。									
利用状況等判定	1次判定	設置目的・経緯	○	知的障害者に対し、生活に必要な訓練、就労に向けた訓練、就労機会の提供等を行い、知的障害者の自立を支援している。					1次判定		
	2-①次判定	現位置の必要無し	現在の路線バス停の範囲内であれば、自主通所する利用者も対応可能。							機能が必要	
	2-②次判定	-									
	3-①次判定	集約可能	利用者数の推移から、将来的には隣接するつくしの家への集約が可能。								
	3-②次判定	-									
	判定結果	集約・複合化・移転									

4、同種施設を含めたサービスのあり方

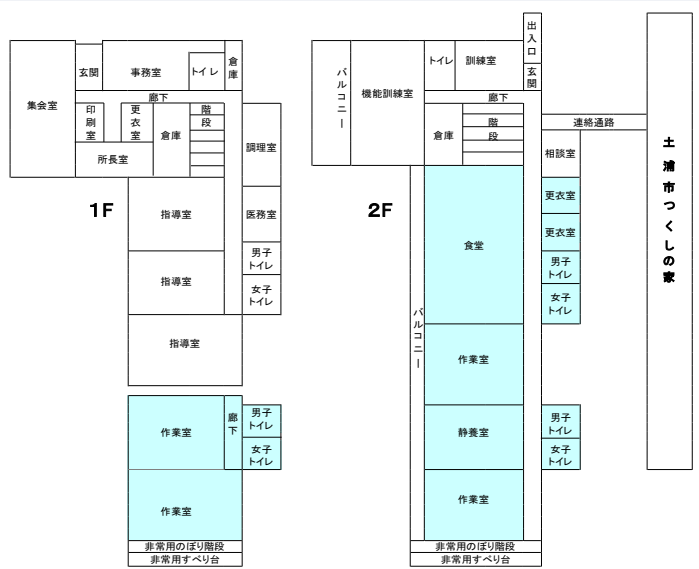
同種施設	該当なし
サービスのあり方	つくしの家とつくし作業所の利用者数の推移を見ながら、つくしの家への移転・集約を図ります。

(参考)関連データ・比較施設データ

●登録者数の推移(単位:人)

	つくし作業所	つくしの家	計
H23	34	37	71
H24	32	35	67
H25	33	34	67
H26	34	35	69
H27	35	35	70
H28	34	32	66
H29	30	31	61
H30	30	30	60
R1	30	25	55
R2	29	24	53

●療育支援センター平面図(水色はつくし作業所)



↓ 1~4を踏まえた結果

◎つくし作業所の配置方針(素案)

知的障害者の通所施設で、一定の利用者がいることから、今後も施設は存続していく必要があります。利用者数の推移を見ながら、同一施設で隣接するつくしの家への移転・集約を図ることが妥当と考えています。

配置方針(素案)策定シート

施設名	上大津支所
-----	-------

1、総合管理計画における施設配置・運営の方針

支所・出張所については、公民館などほかの施設への機能移転や、複合化による施設の統廃合を検討します。

2、利用者アンケート結果(まとめ)

- ・回答者の約85%が、上大津支所以外の公共施設を利用していない。
- ・回答者の利用目的は、住民票・印鑑証明書交付が約半数。
- ・回答者の利用頻度は、月に1回以下が約9割。

3、建物性能・利用状況等調査

建物性能	延床面積	74㎡	築年数	41年	耐震性	無	エレベーター	-	駐車台数	6台	
	劣化状況	・外壁塗装の劣化、空調機器の老朽化がみられる。									
利用状況等判定	設置目的・経緯	○	市長の権限に属する事務を分掌させるための施設として設置、利用されている。								
	稼働率(%)	-	全体								比較施設平均
			-								-
	利用者数(人)	×	3カ年平均	2,796	<	比較施設平均	13,408	1次判定の数値は H30~R2の 3カ年平均	1次判定		
			延床面積1㎡当たり	37.8	<	比較施設平均	184.7				
	コスト(千円)	×	利用者1人当たり	6.4	>	比較施設平均	2.4		必要性が 薄い		
			延床面積1㎡当たり	240.8	>	比較施設平均	234.9				
	2-①次判定	-									
	2-②次判定	活用できない	支所の運営は、市以外ではできないことから、公共施設以外での需要は低い。								
	3-①次判定	-									
3-②次判定	-										
判定結果	用途廃止										



4、同種施設を含めたサービスのあり方

同種施設	支所・出張所
サービスのあり方	他施設への複合化や機能移転を検討するとともに、利用状況やデジタル化の推進状況などを踏まえたサービスのあり方について検討します。

(参考)関連データ・比較施設データ

●類似施設の利用者・コスト

	純行政コスト (千円)	利用者数 (人)	延床面積 (㎡)	利用者1人当たり純行政コスト (円)	延床面積1㎡当たり純行政コスト (千円)	延床面積1㎡当たり利用者数 (人)
都和支所	19,073	11,651	74	1,637	258.0	157.6
南支所	14,696	29,148	75	504	194.9	386.5
上大津支所	17,799	2,796	74	6,366	240.8	37.8
新治支所	18,919	8,131	105	2,327	180.7	77.7
神立出張所	17,400	15,314	58	1,136	300.0	264.0
平均	17,577	13,408	77	2,394	234.9	184.7



1~4を踏まえた結果

◎上大津支所の配置方針(素案)

主な利用内容は、証明書交付や税の納付ですが、コンビニエンスストアや金融機関で対応が可能です。他の支所・出張所と比べると利用者が著しく少ないことから、代替機能の確保も検討しつつ、施設の閉所が妥当と考えています。